

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	土木行政の適正な運営(総括)				予算施策コード	db01	
担当部局名	土木部	土木管理局	土木管理課	評価責任者	課長 加藤 道和	連絡先	4251

## 1 施策の内容

施策の目標	生活環境の向上、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成等を図り、もって土木行政の適正円滑な推進を目指す。
-------	---

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民から要望のあった県管理の公共土木施設(河川、道路、港湾、海岸、砂防等)を整備。</li> <li>・県管理の公共土木施設(河川、道路、海岸)におけるボランティアによる美化清掃活動(愛リバー、愛ビーチ、愛ロード)を支援。</li> <li>・災害危険箇所総括図を作成し、市町に提供するとともに、衛星携帯電話を土木部出先機関に配備。</li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	改善要望等の処理率				B	ボランティア団体数					
選択理由	総括的な予算施策で、事務事業が複数の目的をもっているため、代表的な事業である「環境土木緊急処理事業費」の指標を選択した。				選択理由	総括的な予算施策で、事務事業が複数の目的をもっているため、代表的な事業である「公共土木施設愛護事業費」の指標を選択した。					
算定方法	処理件数/改善要望等の数				算定方法	各制度のボランティア団体数					
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	団体		%	千円					
2年度	100	52	52.0%	580	574	99.0%	1,510,062	25,194	512,099	972,769	1,414,476	181,336
3年度	100	46	46.0%	581	607	104.5%	1,664,210	53,010	652,581	958,619	1,552,933	162,140
4年度	100	46	46.0%	621	621	100.0%	1,040,520	23,691	59,303	957,526	941,320	158,240

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域住民から要望のあった県管理公共土木施設(河川、道路、港湾、海岸、砂防等)の整備及びボランティアによる県管理公共土木施設(河川、道路、海岸)の美化清掃活動(愛リバー、愛ビーチ、愛ロード)に対する支援であるため、県が主体となって実施すべきである。								
高い											
成果指標A		説明	地域住民からの要望の全てには対応できていないが、対応したものは生活環境の向上に繋がっており、事業費の増額により多くの地域住民からの要望に対応が可能になる。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明	県が支援する愛リバー、愛ビーチ、愛ロード制度のボランティア団体数は増加しており、住民と行政の良好なパートナーシップの醸成が図られている。								
成果動向	横這い										
成果向上余地	成果向上が可能										
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.08	順調・向上			成果向上余地	1.28	成果向上が可能		

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

db01

土木行政の適正な運営（総括）

1 環境土木緊急処理事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
成果	+	70-	改善要望等の処理率	%	実績	52	46															46													
					達成率	52.00%	46.00%															46.00%													
					指標種類2	指標名称2																単位	計画	300	300	300									
活動	+	70-	地域住民等からの改善要望等の処理件数	件	実績	156	139															138													
					達成率	52.00%	46.33%															46.00%													
					指標種類3	指標名称3																単位	計画												
					実績																														
					達成率	-	-															-													
					実施期間	始期	終期															事業の概要				人役	2.9	2.9	2.9	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
S47	予定・見込 があれば記入	地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備。				人件費	19,622															17,545	17,316												
																						事業費計	273,300	273,300	273,300	273,300									
																						国費													
																						その他													
																						県費	273,300	273,300	273,300	273,300									
													事業費計	264,076	261,774	265,250																			
													国費																						
													その他																						
													県費	264,076	261,774	265,250																			

2 土木施設安全対策緊急事業費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	100	100	100	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
成果	+	70-	修繕等が必要な箇所の処理率	%	実績	73	90															104													
					達成率	73.00%	90.00%															104.00%													
					指標種類2	指標名称2																単位	計画	119	133	318									
活動	+	70-	社会インフラの修繕が必要な件数	件	実績	87	120															106													
					達成率	73.11%	90.23%															33.33%													
					指標種類3	指標名称3																単位	計画												
					実績																														
					達成率	-	-															-													
					実施期間	始期	終期															事業の概要				人役	4.5	4.5	4.5	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
H28	R7	県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を講じる。				人件費	30,447															27,225	26,870												
																						事業費計	500,000	500,000	514,217	528,089									
																						国費			14,217	28,089									
																						その他													
																						県費	500,000	500,000	500,000	500,000									
													事業費計	473,901	454,219	495,032																			
													国費																						
													その他			11,960																			
													県費	473,901	454,219	483,072																			

3 土地開発公社業務委託費							指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい														
指標種類1	指標名称1		単位	計画	102174	94041	20894	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/														
成果	+	70-	用地買収面積（用地測量中のため計画面積は一部未定）	㎡	実績	87465	96342															21085													
					達成率	85.60%	102.45%															100.91%													
					指標種類2	指標名称2																単位	計画	11	12	12									
活動	+	70-	派遣職員数	人	実績	11	12															11													
					達成率	100.00%	100.00%															91.67%													
					指標種類3	指標名称3																単位	計画												
					実績																														
					達成率	-	-															-													
					実施期間	始期	終期															事業の概要				人役	0.2	0.2	0.2	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
H14	予定・見込 があれば記入	県が委託する用地取得事務を愛媛県土地開発公社が実施するにあたって必要となる経費（事業費用）を支弁する。				人件費	1,354															1,210	1,195												
																						事業費計	98,742	98,742	98,742	98,742									
																						国費													
																						その他													
																						県費	98,742	98,742	98,742	98,742									
													事業費計	88,447	67,120	74,176																			
													国費																						
													その他																						
													県費	88,447	67,120	74,176																			

4 公共土木施設愛護事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	580	581	621		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	ストック	ボランティア団体数	団体	実績	574	607	621			事業費計	6,232	6,079	6,126					6,321	県が管理する公共土木施設の美化清掃活動を支援することにより、ボランティア団体が公共サービスの担い手の一つとして大きな役割を果たすとともに、地域住民と行政の良好なパートナーシップの醸成に資している。環境保全に係る住民ニーズに対応するため、引き続き美化清掃活動を行うボランティア団体を支援する必要がある。				
					達成率	98.97%	104.48%	100.00%			国費													
					計画	28885	28885	28885			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	28885	28885	28885			決算	事業費計	4,362	4,482					4,484		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	ストック	ボランティア登録人数	人	実績	28664	29520	30961				国費											方向2	方向3
					達成率	99.23%	102.20%	107.19%		その他														
					計画					県費	4,362	4,482	4,484											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.8	0.8	0.8	実施 期間	H12	予定・見込 があれば記入	事業の概要							
実績				人件費	5,413	4,840	4,777	県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。																
達成率	-	-	-																					

5 指定道路情報整備費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60	63	65		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
成果	+	ストック	指定道路図及び指定道路調査作成における作業進捗率	%	実績	59	60	62			事業費計	31,619	31,619	30,681					30,681	建築基準法第42条第2項に係る道路の指定権者であるため、指定道路調査作成をすることは県の責務である。なお、対象市町のうちから、優先順位を付けて予算平準化して順次取り組んでいることから、成果向上の余地はある。				
					達成率	98.33%	95.24%	95.38%			国費	15,809	15,809	15,340					15,340					
					計画	2123	1218	346			その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2123	1218	346			決算	事業費計	27,549	27,281					29,412		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	ストック	都市計画区域(県管轄)の内、作成作業進捗面積	ha	実績	1569	1045	282				国費	13,774	13,640					14,706				方向2	方向3
					達成率	73.90%	85.80%	81.50%		その他														
					計画					県費	13,775	13,641	14,706											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.5	0.5	0.5	実施 期間	H23	予定・見込 があれば記入	事業の概要							
実績				人件費	3,383	3,025	2,986	建築基準法第42条等により指定されている指定道路について、同法施行規則第10条の2の規定により、指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、一般県民等の閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。																
達成率	-	-	-																					

6 庁舎等管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	5	5	5		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい						
成果	+	70-	庁舎の修繕件数	件	実績	8	1	1			事業費計	26,780	28,358	27,556					34,341	土木部が所管する四国中央、久万高原、大洲、西予、愛南の各庁舎の施設管理に係る経費であり、順次、庁舎の建て替え等を行っている。令和3年度に新大洲庁舎が完成し、残る耐震化未施工の庁舎は、久万高原庁舎のみになるため、今後、修繕件数は減る見込み。				
					達成率	160.00%	20.00%	20.00%			国費													
					計画						その他	139	139	139					139					
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	26,320	26,161					25,051		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	庁舎の修繕件数	件	実績							国費											方向2	方向3
					達成率	-	-	-		その他		137	137	137										
					計画					県費	26,183	26,024	24,914											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.6	0.6	0.6	実施 期間										
実績				人件費	4,060	3,630	3,583	土木部出先機関の庁舎等の維持管理。																
達成率	-	-	-																					

7 土木諸費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	36	50	33		予 算	事業費計	3,627	3,196	3,420	3,384	評 価	全国規模の建設・運輸関係諸団体に対し活動経費を負担することにより、情報収集・連携・国への要望等を行うことができる。また、県発注工事の優秀な施工をした受注者を表彰することにより、県内の建設業者の建設技術の向上を図っていく。						
成果	+	70-	建設技術の向上が図られた建設工事施工者数（優良工事施工者表彰数）	業者	実績	46	43	32			国費												
					達成率	127.78%	86.00%	96.97%			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	9	8	9		決 算	事業費計	3,613	3,016	3,403						見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	負担金支出団体数	団体	実績	9	8	9			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			県費	3,613	3,016	3,403	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.0	0.0	0.0										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費													
		予定・見込があれば記入	国土建設週間行事及び建設・運輸関係の諸団体に対する負担金等。																				

8 砂利採石業指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予 算	事業費計	661	344	348	321	評 価							
成果	-	70-	砂利採取及び採石に伴う災害発生件数	件	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-			その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	0	0	0		決 算	事業費計	62	75	82						見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
成果	-	70-	緊急措置命令発動件数	件	実績	0	0	0			国費										方向2		
					達成率	-	-	-			県費	62	75	82	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	8	14	18		人役	0.9	0.9	0.9										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	6,090	5,445	5,374										
	S43	予定・見込があれば記入	砂利採取業及び岩石採取業の登録、採取計画の認可等の規制を行い、砂利・岩石の適正かつ計画的な採取を行わせることにより、採取に伴う災害を防止し、砂利・採石業の健全な発展を図る。																				

9 収用委員会費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	4	4	4		予 算	事業費計	10,968	10,968	11,100	11,100	評 価	起業者から裁決申請があった場合に裁決等を行うもので、令和4年度は申請がなかったため、処理件数もゼロとなった。収用委員会等の実施件数は裁決事件がなかったこと15件に留まったが、裁決事件以外の必要な審議や協議は行っている。						
成果	+	70-	権利取得裁決・明渡裁決等の件数等	件	実績	1	0	0			国費												
					達成率	25.00%	0.00%	0.00%			その他	2,378	2,378	2,378	2,378								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	32	32	32		決 算	事業費計	3,412	1,933	3,239						見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	収用委員会等会議・協議の実施件数	件	実績	19	9	15			国費										方向2		
					達成率	59.38%	28.13%	46.88%			県費	3,412	1,933	3,239	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	3	3	3										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	20,298	18,150	17,913										
	S26	予定・見込があれば記入	土地収用法に基づく事業認定から収用裁決までの一連の事務を遂行するもの。																				

10 防災対策総合パトロール費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい			
成果	0	70-	公共土木施設の管理瑕疵による事故等件数	件	実績	10	13	10			事業費計	6,946	7,493	7,357					3,576	県民に公共施設の安全利用を確保することは、施設管理者である県の義務であり、今後の限られた予算の中で工夫を行いながら、効率的に実施していく必要がある。	
					達成率	-	-	-				国費									
					達成率	-	-	-					その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1700	1700	1700			事業費計	6,946		7,493					7,357		3,576
活動	+	70-	パトロール実施回数	回	実績	1588	1502	1444				国費									
					達成率	93.41%	88.35%	84.94%		その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	5,854	7,339	7,319	見直し 方向性	このまま継続	方向2	方向3			
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人役		0.2		0.2	0.2	人件費					1,354	1,210	1,195
					達成率	-	-			-	国費										
					達成率	-	-			-		その他									
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人役		0.2	0.2		0.2	人件費					1,354	1,210	1,195
	予定・見込 があれば記入		公共土木施設等の巡回、監視を行うパトロール。	達成率	-	-	-		国費				人役						0.2	0.2	0.2

11 建築確認支援システム運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい			
成果	+	70-	体の建築確認申請等処理件数に対する建築確認支援システムによる建築確認申請等処理件数の割合	%	実績	100	100	100			事業費計	2,691	2,815	3,235					3,219	平成17年5月17日から、県内で扱う建築確認事務の処理は全て当該システムを利用しており、今後とも継続的に利用することで事務の効率化が図られる。現在、100%活用していることから、成果は横ばいである。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画						事業費計	2,691		2,815					3,235		3,219
活動	0	70-	建築確認支援システムによる建築確認申請等処理件数	件	実績	341	304	265				国費	0								
					達成率	-	-	-		その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画						事業費計	2,649	2,740	3,219	見直し 方向性	このまま継続	方向2	方向3			
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人役		0.7		0.7	0.7	人件費					4,737	4,235	4,180
					達成率	-	-			-	国費										
					達成率	-	-			-		その他									
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人役		0.7	0.7		0.7	人件費					4,737	4,235	4,180
	予定・見込 があれば記入		建築基準法の規定による建築確認、許可等に関する審査、通知及び統計処理の電算化を図るため、国及び全国の特定行政庁が開発した建築確認支援システムの運営。	達成率	-	-	-		国費				人役						0.7	0.7	0.7

12 宅地建物取引業免許事務等処理システム管理運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
成果	+	70-	宅建業者免許申請の標準処理期間内処理の比率	%	実績	100	100	100			事業費計	2,003	1,979	2,030					2,009	免許申請は、宅地建物取引業法により、国土交通大臣又は都道府県知事に申請することになっている。	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	100	100	100			事業費計	2,003		1,979					2,030		2,009
成果	+	70-	取引士登録申請の標準処理期間内処理の比率	%	実績	100	100	100				国費									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他											
指標種類3	指標名称3			単位	計画	193	318	377			事業費計	1,938	1,904	2,018	見直し 方向性	このまま継続	方向2	方向3			
活動	+	70-	宅建業者の免許申請の処理件数	件	実績	192	316	354		国費									人役	1.5	1.5
					達成率	99.48%	99.37%	93.90%			その他										
					実施 期間	初期	終期	事業の概要		実績									人役	1.5	1.5
達成率	-	-	-	国費																	
達成率	-	-	-						その他												
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人役		1.5	1.5	1.5	人件費	10,149	9,075	8,957					
	予定・見込 があれば記入		宅地建物取引業法に基づく免許事務及び取引士登録等の事務の合理化、厳正化を図るため、全国オンラインネットワークによる「宅地建物取引業免許事務等処理システム」を活用するもの。	達成率	-	-	-		国費					人役	1.5	1.5	1.5	人件費	10,149	9,075	8,957



16 建築士法施行費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他							
指標種類1	指標名称1			計画	50	50	50			予算	事業費計	567	567	489	406	評価	建築士法第28条に基づき、知事が審査会を設置することとなっている。試験問題の難易度により年によって合格者の増減があるが、建築士審査会において適切に合格基準点の決定を行っている。また、合格基準は全国統一としている。								
成果	+	70-	二級建築士・木造建築士 合格者数	人	実績	68	79				69	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	136.00%	158.00%				138.00%	その他											方向2		
					計画	5	5				5	県費	567	567	489					406					
指標種類2	指標名称2			実績	2	2	2				決算	事業費計	150	176	251					見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動	+	70-	審査会開催回数	回	達成率	40.00%	40.00%					40.00%	国費										見直し 方向性	方向2	
					計画							その他				方向3									
					実績						県費	150	176	251	人役				0.4	0.4	0.3				
指標種類3	指標名称3			達成率	-	-	-			人件費	2,707	2,420	1,792	見直し 方向性		方向1	このまま継続								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
			予定・見込 があれば記入	建築物の設計及び工事監理に必要な知識及び技能について二級、木造建築士試験を行い、技術者の資格認定をし、また、その業務の適正化を図り、もって建築物の質の向上に資する。																					

17 水害統計調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	1	1	1			予算	事業費計	206	206	206	206	評価									
成果	+	70-	国への報告率	%	実績	1	1				1	国費	206	206	206					206	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他											方向2		
					計画							県費								方向3					
指標種類2	指標名称2			実績							決算	事業費計	90	90	90						見直し 方向性	方向1	このまま継続		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率	-	-					-	国費	90	90					90			見直し 方向性	方向2	
					計画							その他				方向3									
					実績						県費				人役				0.1	0.1	0.1				
指標種類3	指標名称3			達成率	-	-	-			人件費	677	605	598	見直し 方向性		方向1	このまま継続								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
			S36	予定・見込 があれば記入	国からの委託を受け、公共土木施設等が受けた水害について調査するもの。																				

18 港湾統計調査費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地为小 さい							
指標種類1	指標名称1			計画	47	47	47			予算	事業費計	4,000	4,000	4,000	4,000	評価									
成果	+	70-	調査対象港湾数	港湾	実績	47	47				47	国費	4,000	4,000	4,000					4,000	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他											方向2		
					計画							県費								方向3					
指標種類2	指標名称2			実績							決算	事業費計	4,000	4,000	4,000						見直し 方向性	方向1	このまま継続		
指標種類3	指標名称3	単位	計画	実績	達成率	-	-					-	国費	4,000	4,000					4,000			見直し 方向性	方向2	
					計画							その他				方向3									
					実績						県費				人役				0.1	0.1	0.1				
指標種類3	指標名称3			達成率	-	-	-			人件費	677	605	598	見直し 方向性		方向1	このまま継続								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
			S26	予定・見込 があれば記入	港湾調査規則に基づき行う、入港船舶・乗降人員・海上出入貨物等に係る調査。																				



4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db01

土木行政の適正な運営（総括）

1	久万高原庁舎設計調査費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	46,714	102,387	事業費計	0	0	17,123
	その他	国費			4,145	1,909	国費			0
	評価対象外その他の理由(記述)	その他			42,569	100,478	その他			17,123
	久万高原庁舎の建替えに係る経費であり、指標がなく評価に馴染まないため未作成。	県費					県費			
							人役			
							人件費			